



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 平本 辰雄  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 086-223-3111

平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	129,180	3.9	43,440	11.0	27,252	10.3
27年3月期	124,221	△6.7	39,106	△18.7	24,702	△13.9

(注) 包括利益 28年3月期 12,650百万円 (△82.8%) 27年3月期 73,739百万円 (154.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	138.71	138.52	5.2	0.5	33.6
27年3月期	124.45	124.28	5.0	0.5	31.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,800,036	526,014	6.6	2,671.20
27年3月期	7,620,740	522,396	6.7	2,608.45

(参考) 自己資本 28年3月期 520,111百万円 27年3月期 514,946百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△9,621	113,512	△9,429	481,446
27年3月期	338,314	△15,413	△9,242	387,002

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	3,564	14.4	0.6
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,916	14.4	0.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	61,100	△7.0	14,800	△38.9	9,800	△39.1	50.82	
通期	122,300	△5.3	29,800	△31.3	19,900	△26.9	103.21	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「5. (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	200,272,106 株	27年3月期	200,272,106 株
28年3月期	5,561,484 株	27年3月期	2,857,973 株
28年3月期	196,462,686 株	27年3月期	198,490,418 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,236	3.5	40,635	13.6	25,928	24.0
27年3月期	109,307	△7.2	35,770	△18.9	20,904	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	131.97	131.79
27年3月期	105.31	105.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	7,770,184		511,677	6.5			2,626.30	
27年3月期	7,589,470		500,450	6.5			2,533.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 511,369百万円 27年3月期 500,146百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	52,800	△10.0	14,100	△38.5	9,600	△38.2	49.78
通期	104,200	△7.9	27,600	△32.0	18,800	△27.4	97.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 財務諸表等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
7. 役員の異動	32
8. 補足情報(平成27年度決算説明資料)	34
(1) 平成27年度決算の概況	35
損益状況(単体・連結)	35
平成29年3月期業績予想	36
有価証券の評価損益	37
業務純益(単体)	38
利鞘(単体)	38
有価証券関係損益(単体)	38

ROE	38
自己資本比率(国際統一基準)	39
(2)貸出金等の状況	40
リスク管理債権の状況	40
貸倒引当金等の状況	41
金融再生法開示債権	41
金融再生法開示債権の保全状況	42
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	43
業種別貸出状況等	45
国別貸出状況等	46
預金、貸出金及び有価証券の残高	47
預り資産残高	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### 【金融経済環境】

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における我が国の経済は、前半は日経平均株価が15年ぶりの高値をつけるなど、景気の先行きへの期待が高まりました。後半は雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調をたどりましたが、新興国経済の混乱といった不安要素もあり、今後も注視が必要な状況にあります。

地元経済においては、アジア経済の減速で一部の輸出や生産活動に弱さがみられたほか、個人消費や住宅投資の一服などを背景に景況感には慎重な見方が多く、景気回復の足取りは一進一退で推移しました。

また金融面では、本年2月に日本銀行によるマイナス金利政策が導入され、市場金利は大幅に低下致しました。今後の金融・財政政策がお客さまへ与える影響を引続き注視するとともに、積極的な資金供給を通じて、地元経済の活性化に取り組む方針であります。

#### 【営業の経過および成果】

このような状況のもと、平成26年度からスタートした期間3年の中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当期における主な活動成果は次のとおりです。

最重要テーマである「事業性資金の増強」につきましては、当初計画を大きく上回る実績となっております。医療・再生可能エネルギーなどの成長分野や大口設備案件に加え、昨年来より重点的に取り組んできた地元中小企業向け貸出も順調に増加しております。

「地域活性化」につきましては、地域経済の活性化に向けた地元自治体との連携を強化するため、今年3月に岡山市と「地方創生に係る連携と協力に関する包括協定書」、倉敷市と「地方創生に関する包括協定書」をそれぞれ締結しました。

また、岡山県を含む瀬戸内地域の観光振興をはかるため、近隣地元銀行等と連携した「せとうち観光活性化ファンド」を組成するとともに、新設法人「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」への出資や、行員1名の派遣を決定しております。今後も地方創生を地域金融機関の至上命題ととらえ、積極的に取り組んでまいります。

さらに、地域密着型金融を深化させる取組みとして、昨年10月に「ちゅうぎん地域応援プロジェクト」を開始しました。様々なライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価(=事業性評価)し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めております。同じく昨年10月には「リサーチ&コンサルティングセンター」を新設し、地域経済や主要産業等の調査・分析機能を強化しました。今後はコンサルティング機能の強化を図ってまいります。

「海外進出支援」につきましては、国際部アジアデスクの部員を増員し、担当ブロックや専門地域を割り当て、お客さまのサポート体制を充実させております。上海やバンコク等でのビジネス交流会や、EPA・TPP活用セミナーの開催等、情報提供や人材交流に加え、タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローンを実行するなど、海外ビジネスを展開するお客さまへの支援や多様な資金調達手段の提供に努めました。

「個人ローン」につきましては、引き続きお客さまの幅広いニーズに沿った商品提供に努めるとともに、テレビCMを活用した広告宣伝の増強、ホームページの改定、商品性の改善に努めた結果、当初計画を上回る残高で推移しております。

「預り資産営業」につきましては、お客さまのニーズに的確に対応した商品ラインアップを整備するとともに、グループ証券会社とも連携しながら、お客さまの資産形成サポートに注力してまいりました。

また、高齢化の進展や相続税制改正等を受け、相続・事業承継対策のニーズが高まる中、今年2月より「ちゅうぎん遺言代用信託～家族のバトン～」の取扱いを開始しました。お客さまの相続・財産承継を円満にすすめるべく、今後も積極的に支援してまいります。

「女性の活躍機会の拡大」につきましては、男性育児休業の推進など、働きやすい職場環境づくりに努めてまいりました。引続きダイバーシティの推進を経営課題としてとらえ、時間単位有給制度の新設や、育児のための所定外労働免除対象者の拡大、柔軟な介護休業取得等を実施していく方針です。

「システム戦略」におきましては、千葉銀行、第四銀行との基幹系システム共同化作業を着実に進めており、平成29年5月には新システムが稼働する予定です。システム共同利用を目的とした「TSUBASAプロジェクト」においては、システムの枠を超えた様々な連携を実施しており、TSUBASAに参加する6行間で、F i n T e c h分野の連携として「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」を締結しております。広域な連携を活かし、経営環境の変化に柔軟に対応していく方針です。

以上のような経済環境の中、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

## 【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加や有価証券売却益の増加を主因に、前年同期比49億59百万円(3.9%)増収の1,291億80百万円となりました。また、経常利益についても上記要因により前年同期比43億34百万円(11.0%)増益の434億40百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25億50百万円(10.3%)増益の272億52百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

### 〔銀行業〕

経常収益は前年同期比39億29百万円(3.5%)増収の1,132億36百万円、経常利益は前年同期比48億65百万円(13.6%)増益の406億35百万円となりました。

### 〔リース業〕

経常収益で前年同期比14億77百万円(12.9%)増収の128億55百万円、経常利益は前年同期比1億62百万円(22.4%)増益の8億83百万円となりました。

### 〔証券業〕

経常収益で前年同期比5億30百万円(13.0%)減収の35億17百万円、経常利益で前年同期比3億59百万円(40.9%)減益の5億18百万円となりました。

### 〔その他〕

経常収益は前年同期比15百万円(0.3%)増収の49億87百万円、経常利益で前年同期比1億97百万円(8.9%)減益の20億10百万円となりました。

## 【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査

定により実施いたしております。当期は、貸倒引当金は40億円の戻入となりました。

**【リスク管理債権・再生法開示債権】**

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、前年同期比60億円減少し、3月末残高は841億円となりました。

また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は、貸出金残高の増加の効果もあり、前年同期比0.33ポイント低下し、3月末2.09%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.32ポイント低下の1.75%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比57億円減少し、3月末残高は843億円になり、総与信比率では0.32ポイント低下の2.04%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.32ポイント低下の1.74%となります。

**【通期の見通し】**

中国銀行グループの平成29年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として、連結経常利益298億円、親会社株主に帰属する当期純利益は199億円を見込んでおります。

**(2) 連結財政状態に関する分析**

**【貸出金】**

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比2,293億円増加し、3月末残高は2兆5,575億円となりました。個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により前年同期比302億円増加し、3月末残高は9,689億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比3,084億円増加し4兆332億円となりました。

**【有価証券】**

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等リスクのバランスに配慮しながら行っております。

当期においても、本年2月に日本銀行によるマイナス金利政策が導入されるなど一層厳しい運用環境となる中、金融緩和を先取りし超長期国債を積み増すなど機動的なリスクテイクを行いました。貸出金が大幅に増加したこともあり、有価証券残高は前年同期比1,567億円減少し、3兆1,061億円となりました。

**【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】**

**【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】**

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比1,198億円増加し、3月末残高は6兆38億円、譲渡性預金は前年同期比184億円増加し1,762億円、投資信託は外国債券相場の低迷を受けた投資信託の時価下落により前

年同期比209億円減少の1,682億円、公共債は前年同期比284億円減少の2,884億円となり、預り資産全体では前年同期比889億円増加し、6兆6,368億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中販売実績は382億円となり、累計では5,088億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は1,356億円(株式446億円・外国債券等909億円)となり、累計で9,224億円(株式2,047億円・外国債券等7,176億円)となりました。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比944億円増加し4,814億円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて貸出金残高の増加やコールマネー残高の減少等により3,479億円減少し、マイナス96億円となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還の増加を主因に1,289億円増加し、1,135億円となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得などにより2億円減少し、マイナス94億円となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当18円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率35%を目途としております。

27年度配当につきましては、当初予定配当額に2円上乗せし、年間20円(期末10円)を予定しております。

なお、28年度の配当予想につきましても、安定配当部分に2円上乗せし、年間20円(中間10円)の配当予想とさせていただきます。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

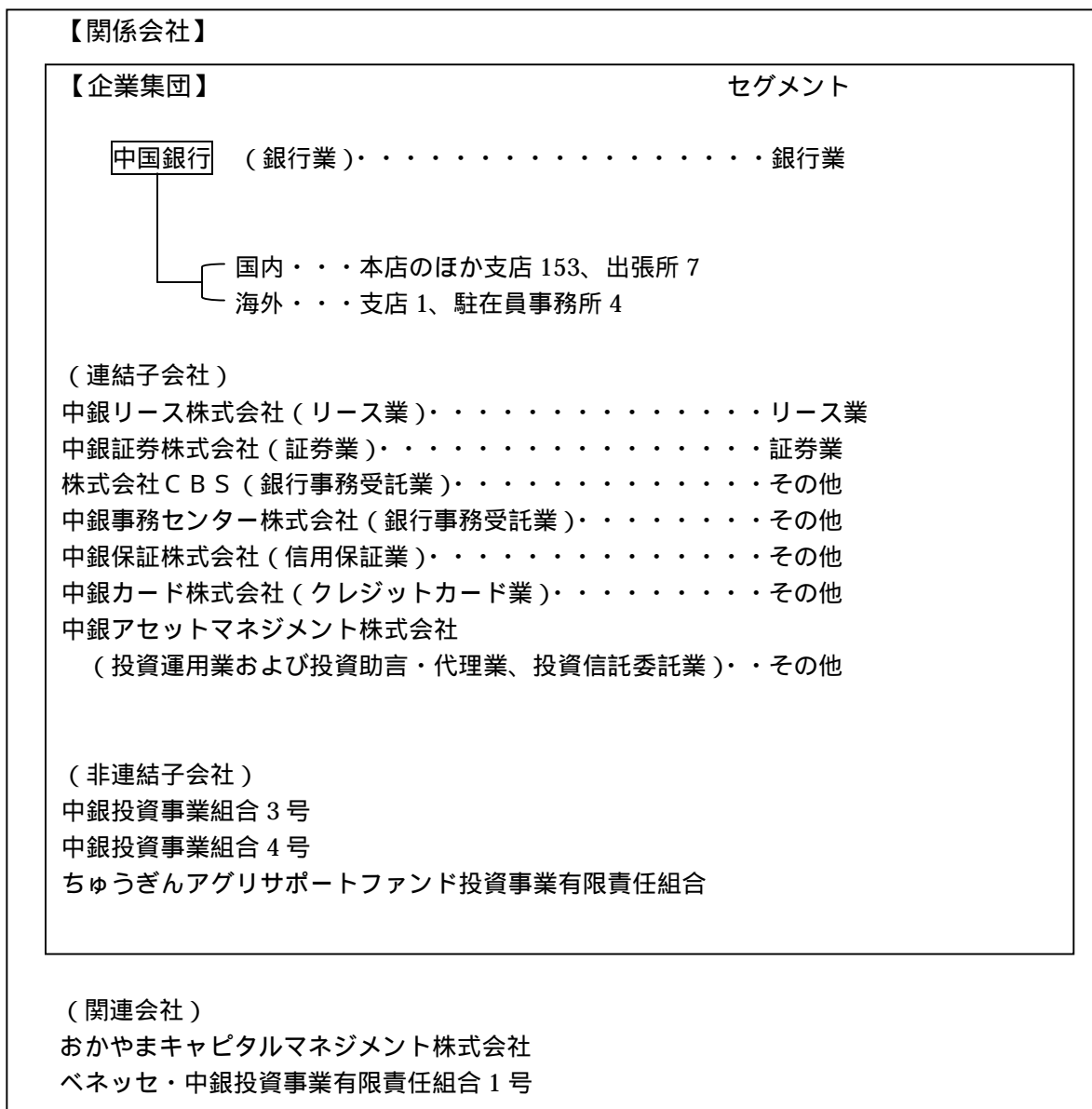
また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。



2. 企業集団の状況

- ・ 企業集団の事業の内容  
当行グループは、当行、子会社10社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスを提供しております。

- ・ 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 対処すべき課題

上記(1)(3)および(4)については平成26年3月期決算短信(平成26年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変動がないため、開示を省略します。

当該開示資料は次の URL からご覧頂くことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.chugin.co.jp/>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

平成26年4月より取り組んでいる中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』における計画最終年度(平成29年3月期)の計数目標について、日本銀行によるマイナス金利政策導入以降、運用利回りがさらに低下していることを踏まえ以下のとおり一部見直ししております。

	当初	見直し後
地域の発展への貢献		
・総預金(+NCD)	6.1兆円	6.1兆円
・総貸出金	3.7兆円	4.1兆円
企業価値の向上		
・コア業務純益	270億円以上	257億円
・経常利益	220億円以上	276億円
・OHR	68%以内	68%以内
・普通株式等 Tier 1 比率	13%台後半	13%台後半

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。国際会計基準(IFRS)につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,443	486,908
コールローン	51,813	7,434
買入金銭債権	33,900	22,483
商品有価証券	2,319	1,940
金銭の信託	24,300	23,200
有価証券	3,262,886	3,106,170
貸出金	3,724,858	4,033,232
外国為替	6,338	10,777
リース債権及びリース投資資産	17,575	17,728
その他資産	70,424	46,813
有形固定資産	43,583	43,442
建物	14,902	14,236
土地	20,586	20,451
建設仮勘定	-	0
リース資産	3,172	2,943
その他の有形固定資産	4,922	5,811
無形固定資産	3,908	6,129
ソフトウェア仮勘定	3,757	5,981
その他の無形固定資産	150	148
繰延税金資産	1,423	1,066
支払承諾見返	32,124	32,850
貸倒引当金	△47,158	△40,141
資産の部合計	7,620,740	7,800,036
<b>負債の部</b>		
預金	5,884,083	6,003,852
譲渡性預金	157,886	176,260
コールマネー	339,267	250,049
債券貸借取引受入担保金	389,869	515,791
借入金	161,264	184,631
外国為替	162	110
信託勘定借	99	106
その他負債	84,800	58,374
賞与引当金	1,763	1,571
役員賞与引当金	33	28
退職給付に係る負債	22,129	31,724
役員退職慰労引当金	43	58
睡眠預金払戻損失引当金	937	1,057
ポイント引当金	92	95
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	23,780	17,447
支払承諾	32,124	32,850
負債の部合計	7,098,343	7,274,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	383,063	406,361
自己株式	△3,671	△7,915
株主資本合計	400,892	420,920
その他有価証券評価差額金	118,063	113,272
繰延ヘッジ損益	△4,950	△6,761
退職給付に係る調整累計額	940	△7,320
その他の包括利益累計額合計	114,053	99,190
新株予約権	304	308
非支配株主持分	7,145	5,594
純資産の部合計	522,396	526,014
負債及び純資産の部合計	7,620,740	7,800,036

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	124,221	129,180
資金運用収益	78,358	76,714
貸出金利息	43,700	42,647
有価証券利息配当金	34,082	33,301
コールローン利息	83	77
預け金利息	208	411
その他の受入利息	283	275
信託報酬	1	1
役務取引等収益	17,375	17,833
その他業務収益	20,359	22,502
その他経常収益	8,126	12,127
貸倒引当金戻入益	419	4,019
償却債権取立益	4	0
その他の経常収益	7,703	8,107
経常費用	85,115	85,739
資金調達費用	5,833	7,176
預金利息	2,180	2,219
譲渡性預金利息	191	192
コールマネー利息	937	1,607
債券貸借取引支払利息	511	1,134
借用金利息	287	364
その他の支払利息	1,724	1,659
役務取引等費用	4,115	4,149
その他業務費用	12,249	13,680
営業経費	59,141	57,426
その他経常費用	3,774	3,306
その他の経常費用	3,774	3,306
経常利益	39,106	43,440
特別利益	2,567	46
固定資産処分益	1	46
負ののれん発生益	2,566	-
特別損失	364	394
固定資産処分損	118	269
減損損失	246	124
税金等調整前当期純利益	41,309	43,092
法人税、住民税及び事業税	13,386	11,872
法人税等調整額	2,476	3,697
法人税等合計	15,863	15,570
当期純利益	25,446	27,522
非支配株主に帰属する当期純利益	743	269
親会社株主に帰属する当期純利益	24,702	27,252

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,446	27,522
その他の包括利益	48,293	△14,871
その他有価証券評価差額金	48,301	△4,798
繰延ヘッジ損益	△1,262	△1,811
退職給付に係る調整額	1,254	△8,261
包括利益	73,739	12,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,076	12,389
非支配株主に係る包括利益	663	261

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	372,512	△3,222	390,790
会計方針の変更による累積的影響額			△7,006		△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	6,351	365,506	△3,222	383,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,291		△3,291
親会社株主に帰属する当期純利益			24,702		24,702
自己株式の取得				△4,301	△4,301
自己株式の消却			△3,853	3,853	-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,557	△448	17,108
当期末残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	468,765
会計方針の変更による累積的影響額							△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,681	△3,687	△313	65,680	231	12,062	461,758
当期変動額							
剰余金の配当							△3,291
親会社株主に帰属する当期純利益							24,702
自己株式の取得							△4,301
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△5,575	△5,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,381	△1,262	1,254	48,373	72	658	49,104
当期変動額合計	48,381	△1,262	1,254	48,373	72	△4,917	60,638
当期末残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	6,351	383,063	△3,671	400,892
当期変動額					
剰余金の配当			△3,943		△3,943
親会社株主に帰属する当期純利益			27,252		27,252
自己株式の取得				△4,312	△4,312
自己株式の処分			△11	67	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		975			975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	975	23,297	△4,244	20,028
当期末残高	15,149	7,326	406,361	△7,915	420,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	118,063	△4,950	940	114,053	304	7,145	522,396
当期変動額							
剰余金の配当							△3,943
親会社株主に帰属する当期純利益							27,252
自己株式の取得							△4,312
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得による持分の増減						△975	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△575	△15,434
当期変動額合計	△4,790	△1,811	△8,261	△14,863	4	△1,551	3,617
当期末残高	113,272	△6,761	△7,320	99,190	308	5,594	526,014



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,309	43,092
減価償却費	2,911	3,205
減損損失	246	124
負ののれん償却額	△2,583	-
株式報酬費用	72	59
貸倒引当金繰入額	△419	△4,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	△191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△966	△2,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△195	120
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	3
資金運用収益	△78,358	△76,714
資金調達費用	5,833	7,176
有価証券関係損益 (△)	△3,440	△5,105
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△142	169
為替差損益 (△は益)	△63,332	29,915
固定資産処分損益 (△は益)	55	90
商品有価証券の純増 (△) 減	62	379
その他の資産の増減額 (△は増加)	259	2,291
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,536	△173
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,047	△8,647
貸出金の純増 (△) 減	△166,556	△311,372
預金の純増減 (△)	201,321	119,769
譲渡性預金の純増減 (△)	2,406	18,373
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増 減 (△)	48,567	23,367
コールローン等の純増 (△) 減	△21,247	55,795
コールマネー等の純増減 (△)	49,152	△89,217
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	235,453	125,922
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,762	△21
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	142	△4,438
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△141	△51
信託勘定借の純増減 (△)	△23	7
資金運用による収入	91,345	84,818
資金調達による支出	△5,952	△7,171
小計	349,220	5,239
法人税等の支払額	△10,906	△14,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,314	△9,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,019,060	△1,309,209
有価証券の売却による収入	677,622	926,553
有価証券の償還による収入	331,474	500,761
金銭の信託の増加による支出	△1,003	△6,151
金銭の信託の減少による収入	145	7,081
有形固定資産の取得による支出	△2,754	△3,425
有形固定資産の売却による収入	19	141
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△2,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,413	113,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,291	△3,943
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△5,711	△4,312
リース債務の返済による支出	△234	△225
自己株式の売却による収入	-	0
ストックオプションの行使による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,242	△9,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,704	94,443
現金及び現金同等物の期首残高	73,297	387,002
現金及び現金同等物の期末残高	387,002	481,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は975百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が975百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は975百万円増加しております。

なお、一株当たり情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が2,835百万円、繰延ヘッジ損益が154百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,576百万円、退職給付に係る調整累計額が161百万円、非支配株主持分が1百

万円それぞれ増加し、また繰延税金資産が1,532百万円減少し、法人税等調整額は1,282百万円増加しております。

### (7)連結財務諸表に関する注記事項

#### (セグメント情報)

##### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

##### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

##### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	107,073	11,004	3,992	122,070	2,085	124,156
セグメント間の内部経常収益	2,233	373	54	2,662	2,887	5,549
計	109,307	11,378	4,047	124,733	4,972	129,705
セグメント利益	35,770	721	877	37,368	2,207	39,576
セグメント資産	7,589,470	29,590	11,908	7,630,969	22,955	7,653,925
セグメント負債	7,088,079	16,052	7,593	7,111,725	12,307	7,124,032
その他の項目						
減価償却費	2,837	76	14	2,928	29	2,957
資金運用収益	78,174	44	7	78,226	216	78,443
資金調達費用	5,771	129	6	5,908	0	5,908

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	111,202	12,419	3,453	127,075	1,985	129,061
セグメント間の内部経常収益	2,034	435	63	2,534	3,001	5,535
計	113,236	12,855	3,517	129,609	4,987	134,596
セグメント利益	40,635	883	518	42,037	2,010	44,048
セグメント資産	7,770,184	30,225	8,653	7,809,062	23,266	7,832,328
セグメント負債	7,265,827	16,147	4,268	7,286,243	11,653	7,297,897
その他の項目						
減価償却費	3,135	66	13	3,215	38	3,254
資金運用収益	77,137	117	7	77,261	221	77,482
資金調達費用	7,121	114	4	7,241	0	7,241

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

##### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,733	129,609
「その他」の区分の経常収益	4,972	4,987
負ののれんの償却額	16	
引当金表示組替	49	119
セグメント間取引消去	5,549	5,535
連結損益計算書の経常収益	124,221	129,180

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,368	42,037
「その他」の区分の利益	2,207	2,010
負ののれん償却額	16	
セグメント間取引消去	486	608
連結損益計算書の経常利益	39,106	43,440

## (3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,630,969	7,809,062
「その他」の区分の資産	22,955	23,266
セグメント間取引消去	25,693	23,854
連結会社株式消去	7,491	8,438
連結貸借対照表の資産合計	7,620,740	7,800,036

## (4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,111,725	7,286,243
「その他」の区分の負債	12,307	11,653
セグメント間取引消去	25,689	23,875
連結貸借対照表の負債合計	7,098,343	7,274,021

## (5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,928	3,215	29	38	45	48	2,911	3,205
資金運用収益	78,226	77,261	216	221	85	768	78,358	76,714
資金調達費用	5,908	7,241	0	0	75	64	5,833	7,176

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,608.45	2,671.20
1株当たり当期純利益金額	円	124.45	138.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	124.28	138.52

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	522,396	526,014
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,450	5,903
うち新株予約権	百万円	304	308
うち非支配株主持分	百万円	7,145	5,594
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	514,946	520,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	197,414	194,710

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,702	27,252
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,702	27,252
普通株式の期中平均株式数	千株	198,490	196,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	266	267
うち新株予約権	千株	266	267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、4円97銭及び4円96銭それぞれ減少しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成27年5月12日開催の取締役会において普通株式上限600千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年5月13日開催の取締役会において普通株式上限1,900千株、取得価額の総額1,900百万円の市場買付による自己株式の取得を決議しました。</p>



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	392,431	486,898
現金	38,249	36,094
預け金	354,182	450,804
コールローン	51,813	7,434
買入金銭債権	32,092	20,636
商品有価証券	2,319	1,940
商品国債	1,427	655
商品地方債	892	1,284
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	3,261,425	3,107,325
国債	1,361,588	1,206,938
地方債	517,504	544,125
社債	423,767	425,668
株式	200,240	169,369
その他の証券	758,324	761,224
貸出金	3,728,945	4,036,587
割引手形	35,476	31,823
手形貸付	115,441	106,574
証書貸付	3,164,871	3,469,464
当座貸越	413,155	428,725
外国為替	6,338	10,777
外国他店預け	4,943	9,104
買入外国為替	52	53
取立外国為替	1,343	1,619
その他資産	58,098	33,226
前払費用	3,942	1,996
未収収益	10,938	10,209
先物取引差入証拠金	198	262
先物取引差金勘定	2	6
金融派生商品	17,981	16,240
その他の資産	25,035	4,511
有形固定資産	43,332	43,196
建物	14,860	14,195
土地	20,606	20,471
リース資産	3,974	3,465
建設仮勘定	-	0
その他の有形固定資産	3,890	5,064
無形固定資産	3,899	6,094
ソフトウェア仮勘定	3,757	5,953
その他の無形固定資産	142	140
支払承諾見返	32,124	32,850
貸倒引当金	△43,352	△36,784
資産の部合計	7,589,470	7,770,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	5,894,597	6,011,426
当座預金	225,756	241,932
普通預金	3,296,145	3,434,400
貯蓄預金	145,944	139,173
通知預金	46,069	20,976
定期預金	2,060,313	2,060,869
定期積金	961	386
その他の預金	119,407	113,686
譲渡性預金	163,886	184,760
コールマネー	339,267	250,049
債券貸借取引受入担保金	389,869	515,791
借入金	153,051	176,272
借入金	153,051	176,272
外国為替	162	110
売渡外国為替	99	52
未払外国為替	62	58
信託勘定借	99	106
その他負債	66,465	42,652
未決済為替借	0	-
未払法人税等	7,199	4,542
未払費用	3,246	3,103
前受収益	1,789	1,749
給付補填備金	0	0
金融派生商品	24,578	21,502
リース債務	3,955	3,447
その他の負債	25,694	8,305
賞与引当金	1,579	1,454
退職給付引当金	23,304	20,943
睡眠預金払戻損失引当金	937	1,057
ポイント引当金	57	60
繰延税金負債	23,618	20,969
支払承諾	32,124	32,850
負債の部合計	7,089,020	7,258,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	369,607	391,580
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	354,457	376,431
特別償却準備金	7	5
固定資産圧縮積立金	490	523
別途積立金	341,600	347,600
繰越利益剰余金	12,359	28,302
自己株式	△3,671	△7,915
株主資本合計	387,371	405,100
その他有価証券評価差額金	117,724	113,030
繰延ヘッジ損益	△4,950	△6,761
評価・換算差額等合計	112,774	106,268
新株予約権	304	308
純資産の部合計	500,450	511,677
負債及び純資産の部合計	7,589,470	7,770,184

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	109,307	113,236
資金運用収益	78,174	77,137
貸出金利息	43,673	42,622
有価証券利息配当金	33,951	33,777
コールローン利息	83	77
預け金利息	207	410
その他の受入利息	259	250
信託報酬	1	1
役務取引等収益	18,948	19,172
受入為替手数料	5,780	5,737
その他の役務収益	13,167	13,435
その他業務収益	3,659	4,844
外国為替売買益	-	24
国債等債券売却益	2,625	4,311
金融派生商品収益	1,032	506
その他の業務収益	2	3
その他経常収益	8,521	12,080
貸倒引当金戻入益	370	3,861
償却債権取立益	4	0
株式等売却益	5,448	5,126
金銭の信託運用益	145	12
その他の経常収益	2,553	3,079
経常費用	73,536	72,600
資金調達費用	5,771	7,121
預金利息	2,182	2,221
譲渡性預金利息	196	196
コールマネー利息	937	1,607
債券貸借取引支払利息	511	1,134
借入金利息	218	303
金利スワップ支払利息	1,714	1,627
その他の支払利息	10	30
役務取引等費用	4,115	4,149
支払為替手数料	875	883
その他の役務費用	3,239	3,265
その他業務費用	2,640	2,572
外国為替売買損	48	-
商品有価証券売買損	11	3
国債等債券売却損	2,580	2,568
営業経費	57,282	55,538
その他経常費用	3,725	3,219
株式等売却損	1,673	1,586
株式等償却	-	190
金銭の信託運用損	3	182
その他の経常費用	2,049	1,259
経常利益	35,770	40,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	1	46
固定資産処分益	1	46
特別損失	361	394
固定資産処分損	115	269
減損損失	246	124
税引前当期純利益	35,409	40,288
法人税、住民税及び事業税	12,322	11,006
法人税等調整額	2,182	3,352
法人税等合計	14,504	14,359
当期純利益	20,904	25,928

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	8	466	325,600	21,629	362,853	△3,222	381,066
会計方針の変更による累積的影響額					△7,006	△7,006		△7,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	8	466	325,600	14,623	355,847	△3,222	374,060
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			24		△24	—		—
剰余金の配当					△3,291	△3,291		△3,291
別途積立金の積立				16,000	△16,000	—		—
当期純利益					20,904	20,904		20,904
自己株式の取得							△4,301	△4,301
自己株式の消却					△3,853	△3,853	3,853	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	24	16,000	△2,263	13,759	△448	13,311
当期末残高	15,149	7	490	341,600	12,359	369,607	△3,671	387,371

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	69,482	△3,687	65,795	231	447,094
会計方針の変更による 累積的影響額					△7,006
会計方針の変更を反映 した当期首残高	69,482	△3,687	65,795	231	440,087
当期変動額					
特別償却準備金の取 崩					—
固定資産圧縮積立金 の積立					—
剰余金の配当					△3,291
別途積立金の積立					—
当期純利益					20,904
自己株式の取得					△4,301
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	48,241	△1,262	46,979	72	47,051
当期変動額合計	48,241	△1,262	46,979	72	60,362
当期末残高	117,724	△4,950	112,774	304	500,450

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,149	7	490	341,600	12,359	369,607	△3,671	387,371
当期変動額								
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			33		△33	—		—
剰余金の配当					△3,943	△3,943		△3,943
別途積立金の積立				6,000	△6,000	—		—
当期純利益					25,928	25,928		25,928
自己株式の取得							△4,312	△4,312
自己株式の処分					△11	△11	67	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1	33	6,000	15,942	21,973	△4,244	17,729
当期末残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100



	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	117,724	△4,950	112,774	304	500,450
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,943
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,928
自己株式の取得					△4,312
自己株式の処分					55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,694	△1,811	△6,506	4	△6,501
当期変動額合計	△4,694	△1,811	△6,506	4	11,227
当期末残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

7. 役員の異動(定時株主総会開催予定日である平成28年6月24日付)

1. 退任予定監査役

- 立森 伸康 (現、常勤監査役)
- 岡崎 泰夫 (現、常勤監査役)
- 西田 三千代(現、監査役)
- 古矢 博通 (現、監査役)
- 井上 信二 (現、監査役)

(注)上記5名は、平成28年6月24日開催の第135回定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任し、同時に、監査等委員である取締役候補者として同定時株主総会に提案予定であります。

2. 新任社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

- 小寺 明(元、伊藤忠商事(株)代表取締役常務)
- (元、伊藤忠エネクス(株)代表取締役社長)

3. 監査等委員である新任社外取締役候補

- 西藤 俊秀(元、花王(株)取締役常務執行役員)

新任社外取締役候補の略歴

氏名(生年月日)	主要略歴
こでら あきら 小寺 明 (昭和22年4月23日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務 平成18年6月 同社退職、伊藤忠エネクス(株)代表取締役社長 平成24年6月 同社取締役会長 平成27年3月 同社退職、現在に至る

氏名(生年月日)	主要略歴
さいとう としひで 西藤 俊秀 (昭和27年7月16日生)	昭和51年4月 花王石鹸(株)(現、花王(株))入社 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成26年3月 同社退職、現在に至る

## 役員一覧(平成28年6月24日付)

## 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

氏名	新	旧
宮長雅人	代表取締役頭取	代表取締役頭取
坪井宏通	代表取締役副頭取	代表取締役副頭取
青山肇	代表取締役専務	代表取締役専務
山本督憲	常務取締役	常務取締役
花澤礼志	常務取締役	常務取締役
浅間義正	常務取締役	常務取締役
福田正彦	常務取締役	常務取締役
加藤貞則	常務取締役	常務取締役
安東寛倫	取締役	取締役
塩飽和志	取締役	取締役
釣井時和	取締役	取締役
寺坂幸治	取締役	取締役
佐藤芳郎	社外取締役	社外取締役
小寺明	社外取締役	(新任)

## 2. 監査等委員である取締役

氏名	新	旧
立森伸康	監査等委員	常勤監査役
岡崎泰夫	監査等委員	常勤監査役
西田三千代	監査等委員(社外)	社外監査役
古矢博通	監査等委員(社外)	社外監査役
井上信二	監査等委員(社外)	社外監査役
西藤俊秀	監査等委員(社外)	(新任)

## 3. 執行役員

氏名	新	旧
浦上達夫	執行役員	執行役員
原田育秀	執行役員	執行役員
平本辰雄	執行役員	執行役員
谷口晋一	執行役員	執行役員

平成27年度  
決算説明資料

株式会社中国銀行

## (1) 平成27年度決算の概況

## 損益状況 【単体】

(百万円)

		27年度		26年度
			26年度比	
経常収益	1	113,236	3,929	109,307
業務粗利益	(4+5+6) 2	87,326	944	88,270
コア業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	(2-7) 3	85,583	2,642	88,225
資金利益	4	70,028	2,388	72,416
役務取引等利益	5	15,024	190	14,834
その他業務利益	6	2,272	1,253	1,019
(うち国債等債券関係損益)	7	1,742	1,697	45
国内業務粗利益	8	76,073	468	76,541
(除く国債等債券関係損益)	9	73,467	3,022	76,489
資金利益	10	59,158	3,028	62,186
役務取引等利益	11	14,376	24	14,352
その他業務利益	12	2,538	2,535	3
(うち国債等債券関係損益)	13	2,606	2,554	52
国際業務粗利益	14	11,252	477	11,729
(除く国債等債券関係損益)	15	12,115	379	11,736
資金利益	16	10,869	639	10,230
役務取引等利益	17	648	166	482
その他業務利益	18	265	1,281	1,016
(うち国債等債券関係損益)	19	863	856	7
経費(除く臨時処理分)	20	55,459	1,810	57,269
人件費	21	29,758	1,474	31,232
物件費	22	22,615	623	23,238
税金	23	3,085	287	2,798
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-20) 24	31,866	865	31,001
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	(3-20) 25	30,123	833	30,956
一般貸倒引当金繰入	26	[ 3,652] -	-	[ 6,160] -
業務純益	(24-26) 27	31,866	865	31,001
うち国債等債券関係損益	28	1,742	1,697	45
臨時損益	(35+36+37+41-30) 29	8,769	4,001	4,768
不良債権処理額	30	106	486	592
貸出金償却	31	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	32	[ 209] -	-	[ 5,789] -
債権売却損	33	106	486	592
(貸倒償却引当費用 + )	34	106	486	592
貸倒引当金戻入益	35	→ 3,861	→ 3,491	→ 370
償却債権取立益	36	0	4	4
株式等関係損益	37	3,349	426	3,775
株式等売却益	38	5,126	322	5,448
株式等売却損	39	1,586	87	1,673
株式等償却	40	190	190	-
その他臨時損益	41	1,663	452	1,211
経常利益	(27+29) 42	40,635	4,865	35,770
特別利益	43	46	45	1
特別損失	44	394	33	361
うち固定資産減損損失	45	124	122	246
税引前当期純利益	(42+43-44) 46	40,288	4,879	35,409
法人税、住民税及び事業税	47	11,006	1,316	12,322
法人税等調整額	48	3,352	1,170	2,182
当期純利益	(46-47-48) 49	25,928	5,024	20,904

## 【連結】

(百万円)

		27年度		26年度
				26年度比
経常収益	1	129,180	4,959	124,221
連結粗利益	(3+4+5) 2	92,061	1,852	93,913
資金利益	3	69,553	2,988	72,541
役務取引等利益	4	13,686	424	13,262
その他業務利益	5	8,821	712	8,109
経費	6	57,426	1,715	59,141
貸倒償却引当費用	7	153	481	634
貸出金償却	8	9	9	18
個別貸倒引当金繰入額	9	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	-	-	-
債権売却損	11	144	472	616
貸倒引当金戻入益	12	4,019	3,600	419
償却債権取立益	13	0	4	4
株式等関係損益	14	3,355	12	3,367
その他の経常損益	15	1,583	404	1,179
経常利益	(2-6-7+12+13+14+15) 16	43,440	4,334	39,106
特別利益	17	46	2,521	2,567
特別損失	18	394	30	364
うち固定資産減損損失	19	124	122	246
税金等調整前当期純利益	(16+17-18) 20	43,092	1,783	41,309
法人税、住民税及び事業税	21	11,872	1,514	13,386
法人税等調整額	22	3,697	1,221	2,476
当期純利益	(20-21-22) 23	27,522	2,076	25,446
非支配株主に帰属する当期純利益	24	269	474	743
親会社株主に帰属する当期純利益	(23-24) 25	27,252	2,550	24,702

当期純利益	(20-21-22) 26	27,522	2,076	25,446
その他の包括利益	27	14,871	63,164	48,293
その他有価証券評価差額金	28	4,798	53,099	48,301
繰延ヘッジ損益	29	1,811	549	1,262
退職給付に係る調整額	30	8,261	9,515	1,254
包括利益	(26+27) 31	12,650	61,089	73,739
親会社株主に係る包括利益	32	12,389	60,687	73,076
非支配株主に係る包括利益	33	261	402	663

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成29年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	対比
コア業務純益	25,700	30,123	4,423
業務純益	23,700	31,866	8,166
経常利益	27,600	40,635	13,035
当期純利益	18,800	25,928	7,128

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期予想	28年3月期実績	対比
経常利益	29,800	43,440	13,640
親会社株主に帰属する当期純利益	19,900	27,252	7,352

## 有価証券の評価損益

## . 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## . 評価損益

(百万円)

【連結】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	759	353	759	-	406	410	4
その他有価証券	163,105	10,066	168,422	5,317	173,171	174,377	1,206
株式	48,016	28,430	51,316	3,300	76,446	77,259	813
債券	69,865	28,179	70,421	555	41,686	41,908	221
その他	45,223	9,814	46,683	1,460	55,037	55,209	171
合計	163,865	9,713	169,182	5,317	173,578	174,788	1,210

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 113,272百万円、前期 118,063百万円です。

(百万円)

【単体】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	759	353	759	-	406	410	4
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	162,262	10,069	167,569	5,307	172,331	173,534	1,202
株式	47,280	28,446	50,577	3,297	75,726	76,539	813
債券	69,801	28,148	70,357	555	41,653	41,875	221
その他	45,181	9,770	46,634	1,453	54,951	55,119	168
合計	163,022	9,716	168,329	5,307	172,738	173,945	1,206

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額は、当期 113,030百万円、前期 117,724百万円です。

## 業務純益 【単体】 (百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	31,866	865	31,001
職員一人当たり(千円)	10,138	234	9,904
(2) 業務純益	31,866	865	31,001
職員一人当たり(千円)	10,138	234	9,904

## 利鞘 【単体】全店 (%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.06	0.05	1.11
(イ) 貸出金利回	1.09	0.11	1.20
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.06	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.04	0.94
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.01	0.17

## 国内業務 (%)

	27年度		26年度
		26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.94	0.07	1.01
(イ) 貸出金利回	1.09	0.12	1.21
(ロ) 有価証券利回	0.97	0.03	0.94
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	0.06	0.95
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.01	0.06

## 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益	1,742	1,697	45
売却益	4,311	1,686	2,625
売却損	2,568	12	2,580

株式等損益(3勘定戻)	3,349	426	3,775
売却益	5,126	322	5,448
売却損	1,586	87	1,673
償却	190	190	-

## ROE 【単体】 (%)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.30	0.24	6.54
業務純益ベース	6.30	0.24	6.54
当期純利益ベース	5.12	0.71	4.41



## 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔連結〕〔速報値〕

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 連結総自己資本比率 (4) ÷ (7)	14.94%	0.41%	15.35%	15.27%
(2) 連結Tier1比率 (5) ÷ (7)	14.11%	0.13%	14.24%	13.84%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	14.11%	0.13%	14.24%	13.82%
(4) 連結における総自己資本の額	5,034	211	4,823	4,941
(5) 連結におけるTier1資本の額	4,753	280	4,473	4,477
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	4,753	280	4,473	4,471
(7) リスク・アセットの額	33,687	2,272	31,415	32,341
(8) 連結総所要自己資本額 (7) × 8%	2,694	181	2,513	2,587

〔単体〕〔速報値〕

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
(1) 単体総自己資本比率 (4) ÷ (7)	14.56%	0.24%	14.80%	14.73%
(2) 単体Tier1比率 (5) ÷ (7)	13.75%	0.03%	13.72%	13.34%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 (6) ÷ (7)	13.75%	0.03%	13.72%	13.34%
(4) 単体における総自己資本の額	4,864	261	4,603	4,722
(5) 単体におけるTier1資本の額	4,595	326	4,269	4,275
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,595	326	4,269	4,275
(7) リスク・アセットの額	33,407	2,313	31,094	32,038
(8) 単体総所要自己資本額 (7) × 8%	2,672	185	2,487	2,563

「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)をご覧ください。

## (2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

## 【単体】

(百万円、%)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,311	160	1,044	4,151	5,355
	(部分直接償却後)	(2,198)	(100)	(41)	(2,098)	(2,157)
	延滞債権	61,003	4,203	6,888	65,206	67,891
	(部分直接償却後)	(50,656)	(5,927)	(8,545)	(56,583)	(59,201)
	3ヵ月以上延滞債権	1,055	562	13	1,617	1,068
	貸出条件緩和債権	16,606	482	2,064	17,088	14,542
	合計	82,976	5,087	5,882	88,063	88,858
	(部分直接償却後)	(70,517)	(6,871)	(6,453)	(77,388)	(76,970)
貸出金残高(未残)		4,036,587	175,488	307,642	3,861,099	3,728,945
(部分直接償却後)		(4,024,128)	(173,703)	(307,071)	(3,850,425)	(3,717,057)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.00	0.03	0.11	0.14
	(部分直接償却後)	(0.05)	(0.00)	(0.01)	(0.05)	(0.06)
	延滞債権	1.51	0.18	0.31	1.69	1.82
	(部分直接償却後)	(1.26)	(0.21)	(0.33)	(1.47)	(1.59)
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	0.03	0.02	0.44	0.39
	合計	2.06	0.22	0.32	2.28	2.38
	(部分直接償却後)	(1.75)	(0.26)	(0.32)	(2.01)	(2.07)

## 【連結】

(百万円、%)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	4,479	218	972	4,261	5,451
	延滞債権	62,004	4,268	7,073	66,272	69,077
	3ヵ月以上延滞債権	1,055	562	13	1,617	1,068
	貸出条件緩和債権	16,606	482	2,064	17,088	14,542
	合計	84,145	5,095	5,995	89,240	90,140
貸出金残高(未残)		4,033,232	176,616	308,374	3,856,616	3,724,858

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.00	0.04	0.11	0.15
	延滞債権	1.54	0.18	0.31	1.72	1.85
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	0.03	0.02	0.44	0.39
	合計	2.09	0.22	0.33	2.31	2.42

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	36,784	2,470	6,568	39,254
一般貸倒引当金	14,730	1,075	3,652	15,805
個別貸倒引当金	22,054	1,395	2,916	23,449

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	40,141	2,725	7,017	42,866
一般貸倒引当金	16,144	1,203	3,768	17,347
個別貸倒引当金	23,997	1,522	3,249	25,519

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	20,782 (8,296)	2,723 (939)	719 (149)	18,059 ( 7,357)
危険債権	45,871	6,761	8,524	52,632
要管理債権	17,662	1,043	2,051	18,705
小計(A)	84,316	5,082	5,753	89,398
総与信比(A)/(C)	2.04	0.22	0.32	2.26
(部分直接償却後)(B)	(71,829)	( 6,867)	( 6,324)	( 78,696)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(1.74)	( 0.26)	( 0.32)	( 2.00)
正常債権	4,046,731	188,739	325,745	3,857,992
合計(C)	4,131,048	183,658	319,992	3,947,390
(部分直接償却後)(D)	(4,118,561)	(181,873)	(319,421)	( 3,936,688)

## 金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸出金等残高	A	20,782	2,723	719	18,059	20,063
担保等の保全額	B	8,296	939	149	7,357	8,147
回収が懸念される額(A - B)	C	12,486	1,784	570	10,702	11,916
Cに対する引当額	D	12,486	1,784	570	10,702	11,916
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸出金等残高	A	45,871	6,761	8,524	52,632	54,395
担保等の保全額	B	27,844	1,415	3,057	29,259	30,901
回収が懸念される額(A - B)	C	18,027	5,346	5,467	23,373	23,494
Cに対する引当額	D	9,566	3,179	3,486	12,745	13,052
引当率(%)	D / C	53.0	1.5	2.5	54.5	55.5

## 【要管理債権】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸出金残高	A	17,662	1,043	2,051	18,705	15,611
担保等の保全額	B	8,881	410	1,086	9,291	7,795
担保等保全のない額(A - B)	C	8,780	634	965	9,414	7,815
Cに対する引当額	D	667	153	31	820	636
引当率(%)	D / C	7.6	1.1	0.5	8.7	8.1

## 【合計】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
貸出金等残高	A	84,316	5,082	5,753	89,398	90,069
担保等の保全額	B	45,022	886	1,821	45,908	46,843
担保等保全のない額(A - B)	C	39,294	4,195	3,931	43,489	43,225
Cに対する引当額	D	22,720	1,547	2,884	24,267	25,604
引当率(%)	D / C	57.8	2.0	1.4	55.8	59.2

## リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		28年3月末	27年9月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	4,311	4,151	160
担保等保全額	B	2,198	2,098	100
個別貸倒引当金繰入額	C	2,112	2,052	60
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	61,003	65,206	4,203
担保等保全額	B	33,056	33,562	506
個別貸倒引当金繰入額	C	19,698	21,191	1,493
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,247	10,452	2,205
カバー率	$(B + C) / A$	86.4%	83.9%	2.5%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	1,055	1,617	562
担保等保全額	B	861	1,357	496
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	193	259	66
カバー率	$(B + C) / A$	81.6%	83.9%	2.3%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	16,606	17,088	482
担保等保全額	B	8,020	7,934	86
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	8,586	9,154	568
カバー率	$(B + C) / A$	48.2%	46.4%	1.8%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	82,976	88,063	5,087
担保等保全額	B	44,137	44,952	815
個別貸倒引当金繰入額	C	21,811	23,243	1,432
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,027	19,866	2,839
カバー率	$(B + C) / A$	79.4%	77.4%	2.0%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後					(単位:億円)					
自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
自己査定における債務者区分	分類				(対象:総与信)				(対象:貸出金)	
	非分類	分類	分類	分類	担保・保証による保全額	引当額	保全率			
破綻先 43 [22]	24	19	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 208 [83]	83	125	100.0	破綻先債権 43 [22]	
実質破綻先 165 [61]	116	48	-	-					危険債権 459	278
破綻懸念先 459	216	158	85	(96)	要管理債権 177	89	7	54.1		
要注意先	要管理先 282	105	177		小計 843 [718]	450	227	80.3	貸出条件緩和債権 166	
	要注意先 928	272	656		合計 41,310 [41,186]				合計 830 [705]	
	要注意先 1,212	407	805		正常債権 40,467					
正常先 38,222	38,222									
合計 41,310 [41,186]	39,363	1,863	85	-						
			(96)	(125)						

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額125億円(破綻先 21億円、実質破綻先 104億円)

## 業種別貸出状況等

## ・業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分	4,020,689	174,526	308,143	3,712,546
製 造 業	710,881	26,314	19,730	684,567
農 業、林 業	2,972	116	140	3,088
漁 業	1,158	237	59	1,395
鉱業、採石業、砂利採取業	2,292	127	52	2,419
建 設 業	115,901	3,983	2,832	111,918
電気・ガス・熱供給・水道業	96,537	10,400	22,584	86,137
情 報 通 信 業	29,440	1,309	960	28,131
運 輸 業、郵 便 業	146,018	9,724	18,523	136,294
卸 売 業、小 売 業	510,523	25,626	28,993	484,897
金 融 業、保 険 業	196,463	27,781	62,702	168,682
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	491,702	15,680	42,130	476,022
各 種 の サ ー ビ ス 業	269,371	18,365	19,306	251,006
地 方 公 共 団 体	483,657	11,033	50,881	472,624
そ の 他	963,768	24,790	41,557	938,978

## ・業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分	82,976	5,087	5,882	88,858
製 造 業	20,521	4,782	5,719	25,303
農 業、林 業	164	17	94	147
漁 業	7	1	2	8
鉱業、採石業、砂利採取業	441	22	30	463
建 設 業	5,869	37	869	5,906
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	6	7
情 報 通 信 業	624	5	13	629
運 輸 業、郵 便 業	4,595	76	548	4,671
卸 売 業、小 売 業	20,407	2,049	126	18,358
金 融 業、保 険 業	25	-	-	25
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	9,078	1,448	1,572	10,526
各 種 の サ ー ビ ス 業	10,531	339	239	10,870
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	10,703	442	286	11,145

## ・消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	967,110	17,745	30,396	936,714
うち住宅ローン残高	758,884	2,582	6,292	752,592
うちその他ローン残高	208,226	15,164	24,104	184,122

## ・中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出比率	64.2	0.4	0.3	63.8

## 国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
シンガポール	12,770	1,525	2,125	14,295	14,895
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	7,074	476	407	7,550	7,481
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
タイ	1,690	1,690	1,690	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	3,380	218	3,380	3,598	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
台湾	2,985	1,666	2,985	1,319	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	6,667	1,912	4,247	4,755	2,420
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
フィリピン	3,323	1,165	2,469	2,158	854
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インドネシア	4,046	725	872	4,771	4,918
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	1,126	1,126	1,126	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	43,061	4,615	12,490	38,446	30,571
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
メキシコ	350	-	-	350	350
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
チリ	2,253	146	150	2,399	2,403
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	2,603	146	150	2,749	2,753
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ロシア向け貸出金は該当ありません。



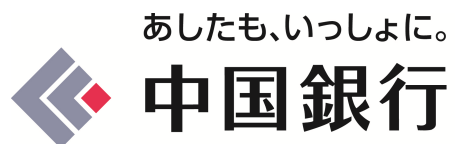
## 預金、貸出金及び有価証券の残高 【単体】 (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
預金 (未残)	6,011,426	200,053	116,829	5,811,373	5,894,597
(平残)	5,835,079	9,051	143,827	5,826,028	5,691,252
貸出金 (未残)	4,036,587	175,488	307,642	3,861,099	3,728,945
(平残)	3,874,844	86,738	239,728	3,788,106	3,635,116
有価証券 (未残)	3,107,325	230,006	154,100	2,877,319	3,261,425
(平残)	2,895,091	26,210	182,239	2,868,881	3,077,330

## 預り資産残高 【単体】 (百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
預金	6,011,426	200,053	116,829	5,811,373	5,894,597
譲渡性預金	184,760	72,134	20,874	256,894	163,886
公共債	288,434	11,034	28,368	299,468	316,802
投資信託	168,263	10,002	20,877	178,265	189,140
合計	6,652,884	106,882	88,457	6,546,002	6,564,427

# 平成27年度決算ハイライト

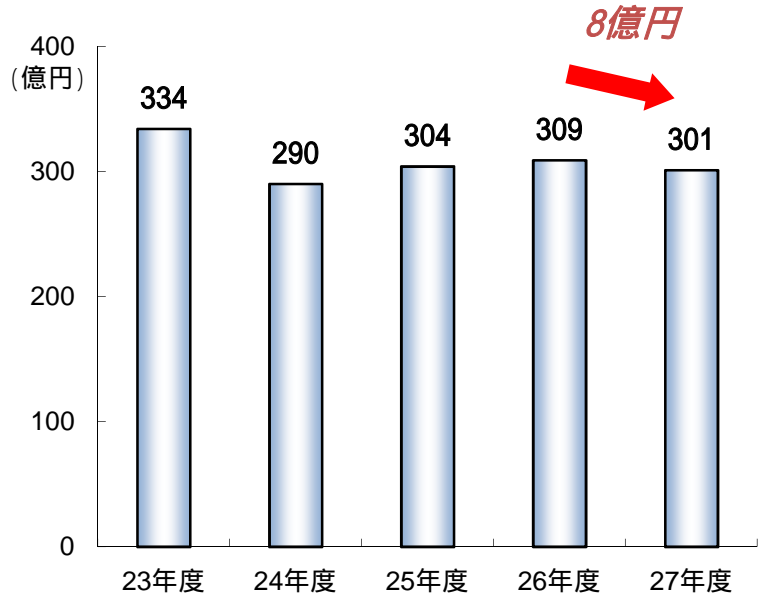


# 1. 損益の状況

## (1) コア業務純益

**301億円**  
(前年比 8億円)

- ・貸出金利回りの低下および外貨調達コストの増加により、資金利益は前年比24億円減少。
- ・経費は、人件費やその他物件費の減少により前年比18億円減少。



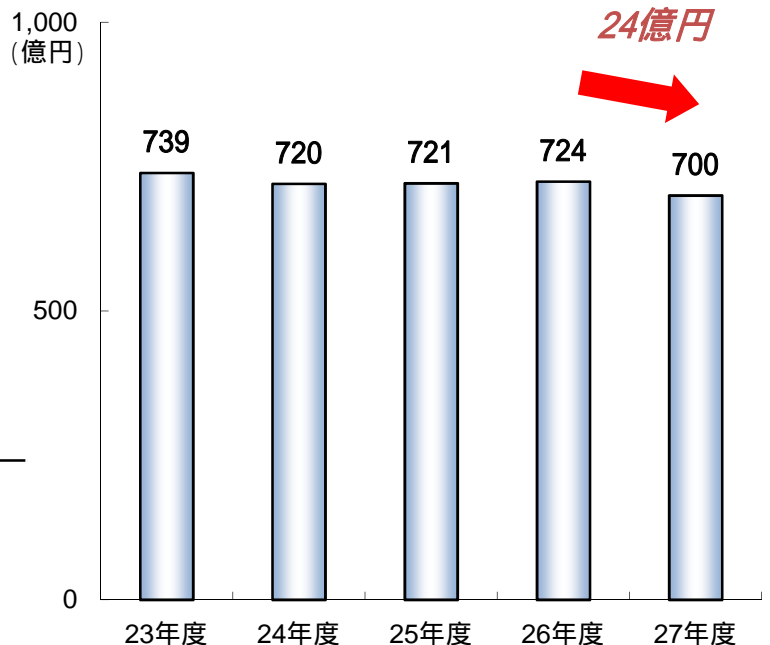
コア業務純益とは・・・  
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

(億円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比
コア業務粗利益	910	859	869	882	855	▲27
資金利益	739	720	721	724	700	▲24
役務利益	138	135	137	148	150	2
その他業務利益	32	3	11	9	5	▲4
経費(表示)	▲576	▲569	▲565	▲572	▲554	▲18
コア業務純益	334	290	304	309	301	▲8

## (2) コア業務純益の内訳

### 資金利益の状況

**700億円**  
(前年比 24億円)



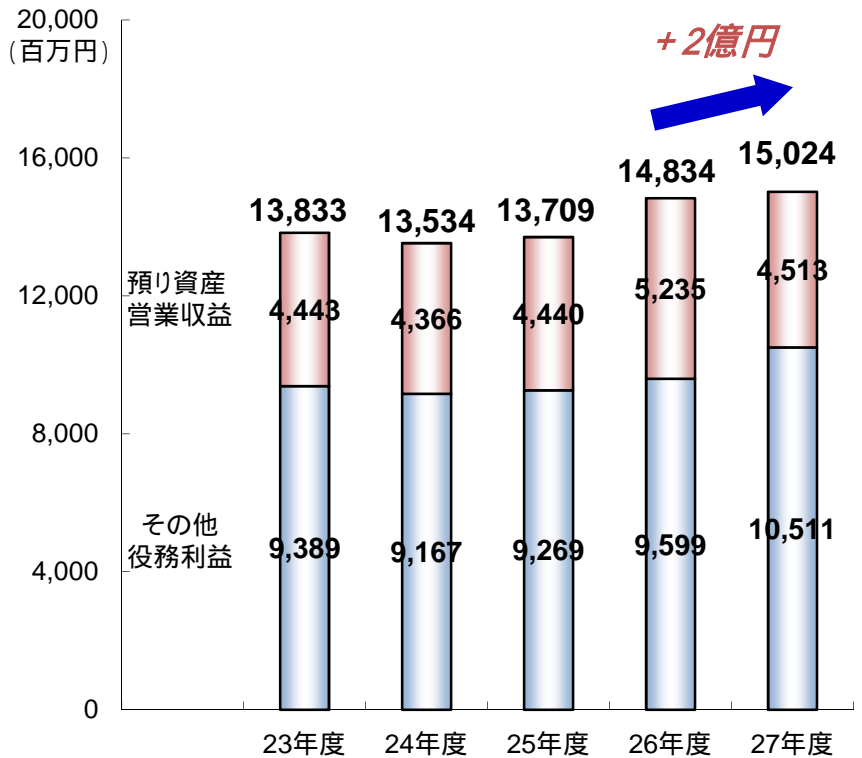
#### < 邦貨利回りの状況(前年比) >

貸出金利回	1.09%	( 0.12%)	500
有証利回	0.98%	(+0.03%)	
預金等利回	0.03%	( 0.00%)	
預貸利鞘	1.06%	( 0.11%)	
預証利鞘	0.94%	(+0.03%)	

## 役務利益の状況

150億円  
(前年比 +2億円)

・預り資産営業収益は減益となるが、投資銀行業務収益の増加により、前年比2億円増加。



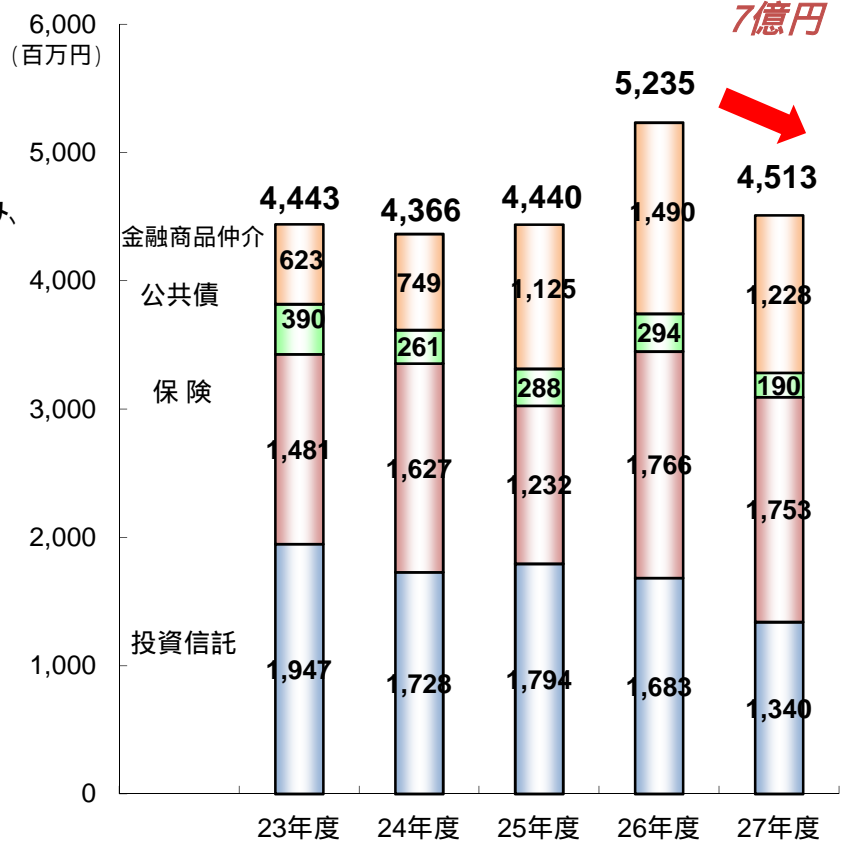
## 預り資産営業収益の内訳

45億円  
(前年比 7億円)

・相場の低迷により販売が伸び悩み、前年比7億円減少。

### 【販売額の状況】

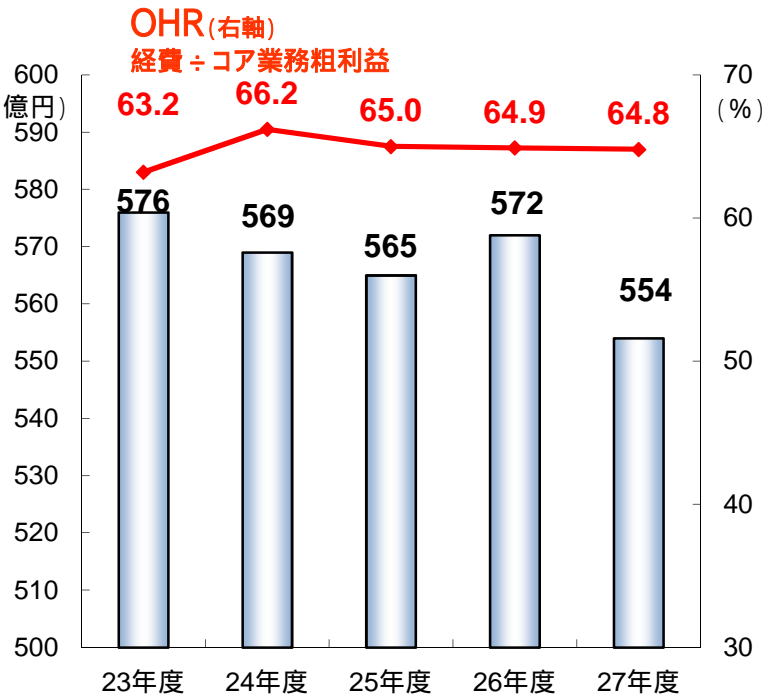
(億円)	27年度	
	27年度	前年比
預り資産販売合計	2,830	▲391
金融商品仲介	1,356	▲138
公共債	419	▲216
保険	382	13
投資信託	673	▲48



## 経費の状況とOHR

人件費	297億円	( - 14億円)	(億円)
システム経費	81億円	( + 8億円)	
その他物件費	144億円	( - 14億円)	
税金	30億円	( + 2億円)	
経費合計	554億円	( - 18億円)	

- ・退職給付費用・預金保険料の減少を主因に経費は前年比18億円減少。
- ・コア業務粗利益は減少したが、経費減少によりOHRは改善。(前年比0.1ポイント低下)



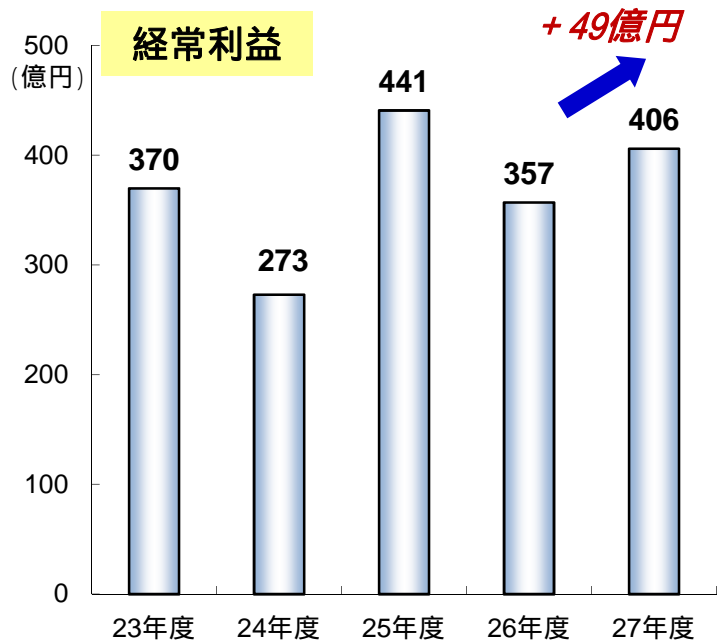
## (3) 経常利益・当期純利益

経常利益 406億円  
(前年比 + 49億円)

当期純利益 259億円  
(前年比 + 50億円)

資金利益の減少を主因にコア業務純益は前年比8億円減少。  
与信費用の減少(戻入の増加)や有価証券関係損益の増加により経常利益は前年比49億円増加。

当期純利益は前年比50億円増加。



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年比
コア業務純益	334	290	304	309	301	▲8
与信費用( )	▲87	23	▲108	2	▲37	▲39
債券関係損益	4	10	▲16	0	17	17
株式関係損益	▲43	▲14	26	37	33	▲4
経常利益	370	273	441	357	406	49
特別損益	▲6	▲2	▲2	▲3	▲3	0
当期純利益	182	169	270	209	259	50

## 2. 主要勘定の状況

### (1) 貸出金の状況(平残)

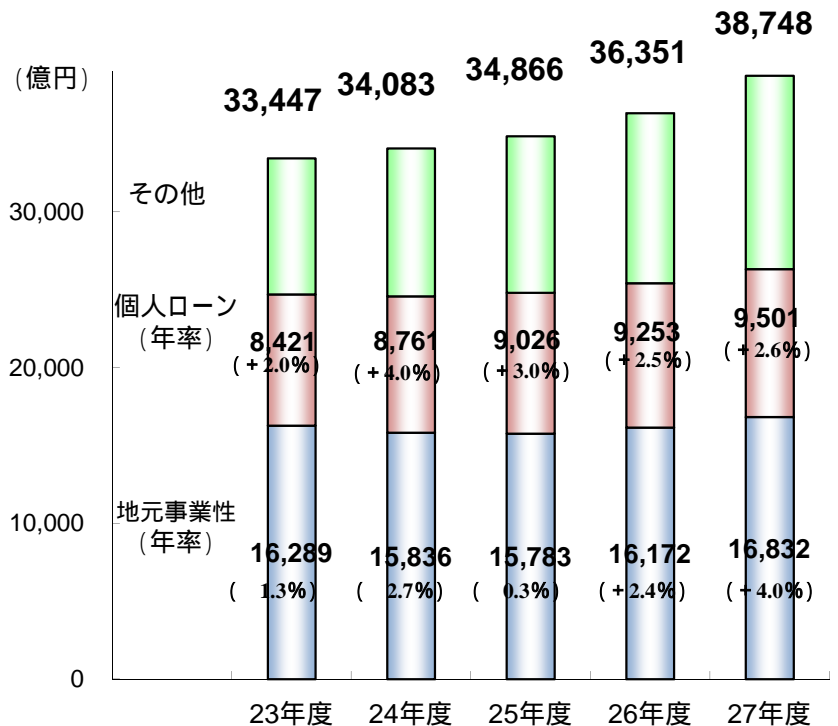
総貸出金は  
前年比 + 2,397億円

地元事業性資金年率 + 4.0%

個人ローン年率 + 2.6%

地元事業性資金は、重点的に取り組んできた中小企業向け融資や成長分野関連融資の伸びを中心に年率は4.0%へ上昇。

個人ローンはアパートローンを中心に堅調推移。



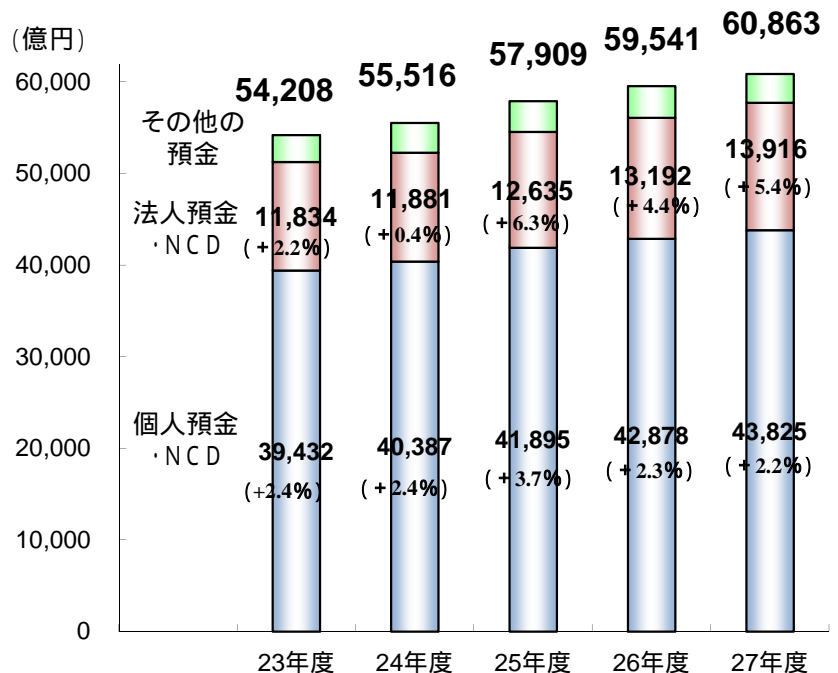
### (2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは  
前年比 + 1,322億円

個人預金・NCD 年率 + 2.2%

法人預金・NCD 年率 + 5.4%

個人預金・法人預金は引き続き堅調に推移。

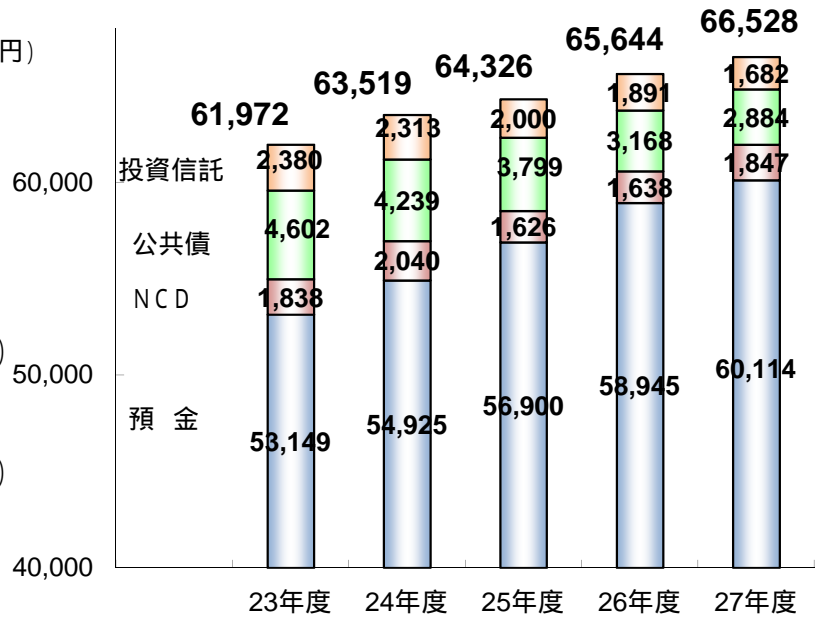


### (3) 総預り資産の状況(未残)

(億円)

預金の増加により  
前年比 + 884億円

預金	+ 1,168億円	(年率 + 1.9%)
NCD	+ 208億円	(年率 + 12.7%)
公共債	283億円	(年率 8.9%)
投資信託	208億円	(年率 11.0%)



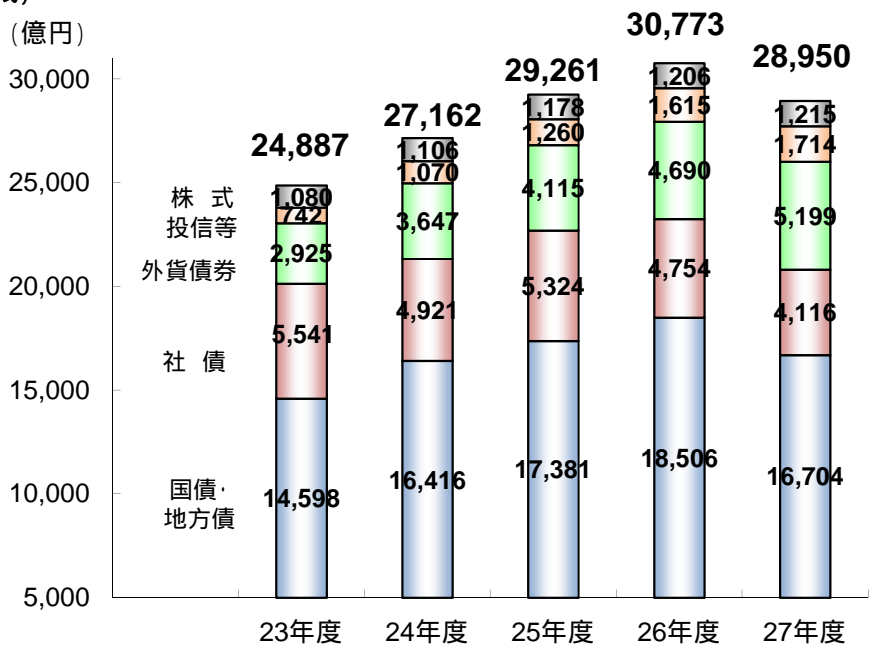
### (4) 有価証券運用の状況(平残)

(億円)

運用残高は  
前年比 1,823億円

運用残高増減内訳(前年比)

国債・地方債	1,802億円
社債	638億円
外債	+ 509億円
投信等	+ 99億円
株式	+ 9億円
<b>合計</b>	<b>1,823億円</b>



評価損益は  
前期比 97億円

#### 【評価損益】

(億円)	24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	前年比
	株式	99	275	392	757	
債券	356	481	383	416	698	282
その他	35	342	292	549	451	▲98
<b>小計</b>	<b>491</b>	<b>1,099</b>	<b>1,068</b>	<b>1,723</b>	<b>1,622</b>	<b>▲101</b>
満期保有債券	8	6	5	4	7	3
<b>合計</b>	<b>500</b>	<b>1,105</b>	<b>1,073</b>	<b>1,727</b>	<b>1,630</b>	<b>▲97</b>

### 3. 財務の健全性

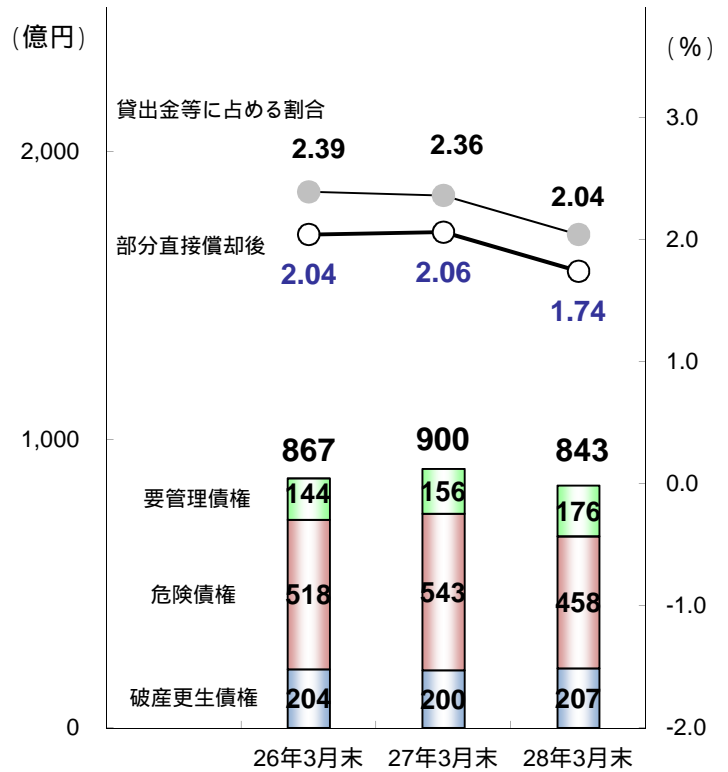
#### (1) 不良債権の状況

不良債権比率は1.74%  
(部分直接償却後)  
前期末比0.32ポイント改善

(億円)	28年3月末	
		27年3月末比
金融再生法開示債権額	843	▲57
担保等の保全額	450	▲18
担保等の保全のない額 ( - )	392	▲40
に対する引当額	227	▲29
引当率(%) /	57.8	▲1.4

当行は部分直接償却を実施していない

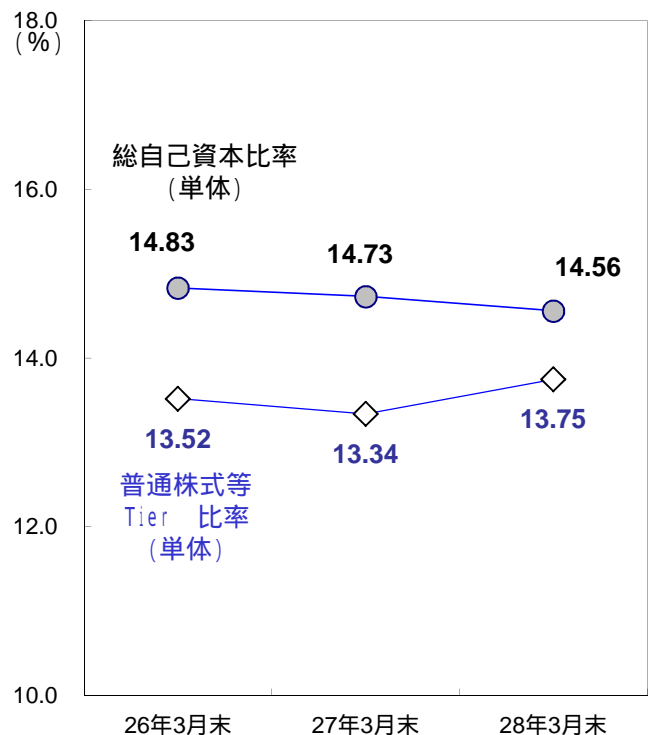
【金融再生法開示債権】



#### (2) 自己資本比率

利益の積み増しに加え、  
経過措置による評価・換算差額等の  
資本算入額が増加し、  
普通株式等Tier 比率は上昇。

(億円)	28/3末	
	単体	27/3末比
総自己資本比率	14.56%	▲0.17%
普通株式等Tier 比率	13.75%	0.41%
総自己資本	4,864	142
普通株式等Tier 資本	4,595	320
リスクアセット	33,407	1,369



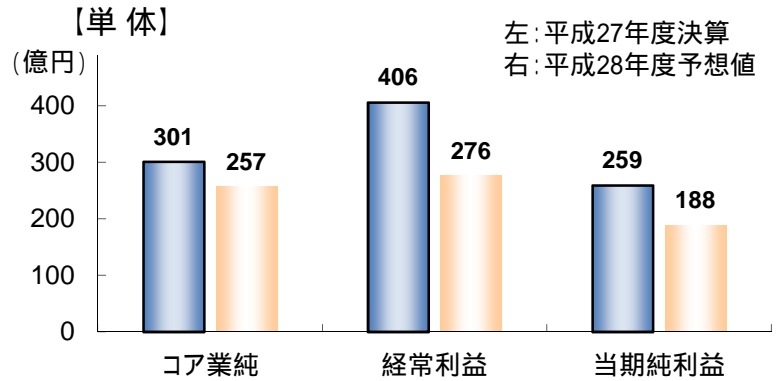


## 4. 業績予想

### (1) 28年度業績予想

コア業務純益 257億円  
(前年比 44億円)

経常利益 276億円  
(前年比 130億円)



コア業務純益の減益要因

- ・有価証券運用収益の減少
- ・外貨調達コストの増加

経常利益の減益要因

- ・与信コストの増加
- ・有価証券関係損益の減少

		27年度 決算	28年度 予想	差異
単 体	コア業務純益	301	257	▲44
	与信費用( )	▲37	11	▲48
	有価証券関係損益	50	33	▲17
	経常利益	406	276	▲130
	当期純利益	259	188	▲71
連 結	経常利益	434	298	▲136
	当期純利益	272	199	▲73

### (2) 27年度配当予定

前年比 2円増配

1株あたり年間20円(期末10円)

平成27年度期末の予想配当は  
予定通り2円増配し10円(年間20円)。  
本日発表の自己株取得(19億円)と  
合わせた総還元率は35.2%の予定。

(億円)	H25	H26	H27
当期利益	270	209	259
配当総額	32.2	35.6	39.2
1株あたり配当	16円	18円	20円
自己株取得	49.0	33.0	52.1
総還元率 ( + )/	30%	33%	35%

### (3) 28年度配当方針

1株あたり年間20円  
(中間10円、期末10円)

28年度は現時点の利益予想に基づき、  
27年度と同額の年間20円。  
利益状況に応じて配当と自己株取得に  
より還元率35%を実施予定。

